

令和5年度 予算特集

「共創」で選ばれるまち大垣へ

3月6日から22日まで開かれた第1回市議会定例会で、新年度予算が可決されました。今回の特集では、新年度予算の編成方針、規模や概要、「選ばれるまち大垣」創造プロジェクトに基づく各種事業などを紹介します。

予算総額 1,700 億 8,600 万円	前年度比
	一般会計 619億5,000万円 (+ 4.3%)
	特別会計 576億1,100万円 (+ 14.0%)
	企業会計 505億2,500万円 (+ 2.5%)

予算編成の基本方針

本会議初日に石田市長が述べた新年度の予算編成の基本方針や市政運営の要旨を抜粋して紹介します。

地方の予算編成の指針となる地方財政計画におきましては、社会保障関係費の増加が見込まれる中、地域のデジタル化や脱炭素化の推進など、さまざまな課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、通常収支分の総額は、前年度比1.6%増となっております。



また、歳入におきましては、地方税などが増加し、臨時財政対策債を大幅に抑制しつつも、一般財源総額は前年度を上回る額が確保されました。

こうした中、本市の令和5年度一般会計予算は、歳入につきましては、給与所得などの増や、堅調な企業収益を反映し、個人および

法人市民税を中心に増収を見込み、市税全体で前年度比2.8%の増となっております。

一方で、臨時財政対策債は減額しましたが、地方消費税交付金が大幅に増額となるなど、一般財源の総額は前年度比1.8%の増となっております。

歳出につきましては、燃料費や光熱水費など、物価高騰という厳しい状況に直面する中ではありますが、令和5年度からスタートする「大垣市未来ビジョン第2期基本計画」に掲げる「選ばれるまち大垣」の創造を目指し、「安全で安心できるまちづくり」「希望あふれる活力あるまちづくり」「子育て日本一を実感できるまちづくり」の3つのプロジェクトに重点的に配分した予算としております。

市民や市内企業の皆様から「住んでよかった」「いつまでも事業を続けたい」と思ってもらえるまちであり続けるとともに、他の地域の方々からも「住んでみたい」「起業してみたい」と思われるまちづくりをさらに進めてまいります。

年頭の記者会見では、「今年という言葉」に『共創』を掲げました。市民の皆様はもとより、職員が部局の垣根を越えて丸となって各施策に取り組み、新たな価値を創り上げていく思いを込めております。

予算としては、それぞれの部局に割り振っておりますが、『共創』という共通認識の中で連携し、横断的な取り組みを積極的に進め、相乗効果を持たせてまいります。

市民の皆様と一緒に「選ばれるまち大垣」を創り上げていきたいと考えておりますので、一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

大垣市会計の種類

本市には、大きく分けると一般会計、特別会計、企業会計の3つの会計があります。

- ①**一般会計**…市税や地方交付税などの収入で、子育てや福祉、教育、環境など、皆さんの生活に関わりの深い事業を行う会計です
- ②**特別会計**…保険料などの特定の収入で特定の事業を行い、一般会計とは別に経理する会計です。国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療など11の特別会計があります
- ③**企業会計**…民間企業と同じように、主にサービスの提供により得た収入で、その支出を賄う会計です。病院や水道などの6つの企業会計があります

一般会計 (歳入)

一般会計の歳入は、根幹である市税が前年度比2.8%増の282億2,000万円となり、個人および法人市民税を中心に増収を見込んでいます。

区分		令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	前年度比
自主財源	市税	282億2,000万円	274億6,000万円	+ 2.8 %
	諸収入	28億5,113万円	27億2,522万円	+ 4.6 %
	繰入金	23億2,161万円	20億7,271万円	+ 12.0 %
	使用料及び手数料	12億1,316万円	12億4,269万円	△ 2.4 %
	寄附金	9億1,514万円	9億8,946万円	△ 7.5 %
	その他	11億6,172万円	13億2,372万円	△ 12.2 %
依存財源	国庫支出金	76億1,214万円	73億2,755万円	+ 3.9 %
	地方消費税交付金	45億2,500万円	38億5,200万円	+ 17.5 %
	県支出金	41億8,090万円	40億2,435万円	+ 3.9 %
	地方交付税	38億円	38億円	± 0.0 %
	市債	35億5,020万円	29億3,330万円	+ 21.0 %
	地方譲与税	5億7,100万円	6億1,300万円	△ 6.9 %
	その他	10億2,800万円	10億3,600万円	△ 0.8 %
合計	619億5,000万円	594億円	+ 4.3 %	

市債は、公共施設の長寿命化事業や施設の改築など、建設事業が増加することに伴い借入を増額するため、前年度比21.0%増の35億5,020万円となっております。

構成比については、市税などの自主財源が59.3%、国から交

付される地方交付税や市債などの依存財源が40.7%となっております。

市税が歳入全体の45.6%を占め、次いで依存財源である国庫支出金が12.3%、地方消費税交付金が7.3%、県支出金が6.7%となっております。

